



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	183,002	11.0	9,038	176.0	9,485	164.2	4,644	262.9
2020年3月期第1四半期	164,865	19.4	3,275	△17.2	3,590	△18.8	1,280	△54.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 8,597百万円(571.2%) 2020年3月期第1四半期 1,281百万円(△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	86.50	86.47
2020年3月期第1四半期	23.83	—

(注) 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	407,088	147,603	33.6
2020年3月期	383,919	140,645	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 136,917百万円 2020年3月期 130,748百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	24.00	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,000	2.5	7,700	3.5	8,400	2.5	3,900	2.7	72.63
通期	690,000	1.8	15,700	1.2	17,200	1.9	7,000	8.1	130.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	53,987,499株	2020年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	293,255株	2020年3月期	293,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	53,694,244株	2020年3月期1Q	53,694,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が続いたものの、一部業種を対象に続いていた休業要請が緩和されるなど、経済活動レベルを段階的に引き上げる動きが見られました。しかしながら、世界全体で新型コロナウイルス感染症は収束の兆しが見えず、日本でも感染者数が再び増加しており、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3カ年経営計画の総仕上げとして、商品力の向上と競争力あるフォーマットへの転換を更に進めました。感染拡大防止の観点から混雑緩和を求められたスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンター事業でチラシ販促を自粛するなか、スーパーマーケット事業において、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」へ転換した店舗は突出した売上の伸びを見せました。また、外出自粛を機に変わりゆく生活スタイルに対応して、事業所向け配送事業ainoma（アイノマ）のシステムを基盤としたドライブスルーでの商品受け取りや買い物代行サービスの導入、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」のアプリを使ったマスクの抽選販売やレシピコンテンツの実施など、各事業で新たなサービスや顧客参加型マーケティングを模索する動きも出始めました。なお、緊急事態宣言発令後に休業要請を受けたスポーツクラブ事業では、最大181店舗で営業を自粛しましたが、要請が解除された地域より営業を再開し、2020年6月5日に全店舗で営業再開となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比11.0%増の1,830億2百万円となりました。営業利益は前年同四半期比176.0%増の90億38百万円に、経常利益は前年同四半期比164.2%増の94億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比262.9%増の46億44百万円となりました。なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は1,184店舗となっております。

営業自粛により会費収入が減少したスポーツクラブ事業で減益となりましたが、マスク・除菌関連商品や巣ごもり需要の拡大に対応したスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業で、既存店売上高の伸張により経費率が低減するとともに、売上総利益率の改善も進んだことから、グループ全体で増収増益となりました。なお、特別損失に営業自粛による損失7億2百万円を計上しておりますが、主にスポーツクラブ事業で6億2百万円を計上し、その他の事業に含まれるペットショップ事業でも入居する商業施設が休業要請を受けたことから、99百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は992億44百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は63億2百万円（前年同四半期比234.0%増）となりました。

同事業では、「デスティネーション・ストア」への転換を目指し、特徴あるカテゴリーを前面に打ち出しながら、その構成要素である商品力の向上を図りました。株式会社バローでは4店舗を改装し、そのうち中型（売場面積400～550坪）3店舗では、生鮮部門を際立たせた売場構成へ変更するとともに、販売促進策をEDLP（エブリデー・ロー・プライス）に切り替えました。外出自粛が続くなか、蛤や鮑等の外食向け食材に加え、筍や乾物等の調理に手間がかかる食材の需要が拡大し、惣菜部門の販売は一時鈍化しましたが、「生姜香る！若鶏の竜田揚げ」など、主力商品を集中的に販売した結果、工場の生産性改善に繋がりました。また、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、共同仕入・共同販売によるスケール・メリットの追求など、継続的な取り組みを進めております。

同事業では、2020年4月に岐阜県郡上市で1店舗を展開する有限会社大和ストアを子会社化したほか、3店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計296店舗となりました。同事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比7.6%伸張したほか、株式会社タチャや前期に子会社化した株式会社てらお食品も寄与し、増収となりました。生鮮売上比率が高まった株式会社バローを中心に売上総利益率が大きく改善し、広告宣伝費等の経費削減も進んだことから、事業全体で増益となりました。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は384億69百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は11億84百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

同事業におきましては、6店舗を新設し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計422店舗（うち調剤取扱112店舗）となりました。商圈特性に合わせた店づくりを進め、2020年6月に開設した都心型店舗「Vdrug広小路栄店」（愛知県名古屋市中区）では、SNSで話題の商品、メイクアプリやネイルプリント・サービスの導入など、客層をより意識した化粧品売場を展開したほか、オフィスの昼食需要に対応すべく、中部フーズ株式会社が展開する「デリカキッチン」の弁当等を揃えました。

同事業では、前期より進めるEDLP政策の下、チラン自粛等による経費削減を原資として、消耗品を中心に価格競争力を高めるなど、競争力の維持向上に努めました。新型コロナウイルス感染予防からマスク・除菌関連商品の販売が継続し、巣ごもり需要に対応する食品・日用品も大きく伸張したことから、既存店売上高が前年同四半期比で7.2%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も増収に寄与したほか、経費率の低減が更に進み、事業全体で増益となりました。

#### <ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は342億74百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は26億95百万円（前年同四半期比143.7%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2020年3月1日から5月31日までを対象としております。株式会社ホームセンターバローにつきましては、前第1四半期連結累計期間において2019年4月1日から5月31日までの2か月間を対象としておりましたが、当第1四半期連結累計期間では3か月間を対象としております。

同事業におきましては、事業統合の効果として商品原価の改善が進んだほか、プライベート・ブランド商品の導入も徐々に広がり、売上総利益率が改善しました。店舗につきましては、株式会社ダイユーエイトで1店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計148店舗となっております。

同事業では、建築資材、工具・金物、農業資材等の専門商材に加えて、マスク・除菌関連商品や巣ごもり需要に対応した園芸、DIY及び住居用品の販売が好調に推移し、オンライン販売も大きく伸張しました。株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で既存店売上高が前年同四半期比で9.2%増加するなど、好調な売上高に支えられて経費率が低減し、事業全体で増収増益となりました。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は14億5百万円（前年同四半期比57.9%減）、営業損失は7億92百万円（前年同四半期営業利益10百万円）となりました。

同事業では、緊急事態宣言発令後に地方自治体から休業要請を受けて、最大181店舗で営業を自粛しましたが、要請が解除された地域より営業を再開し、2020年6月5日に全店舗で営業再開となりました。休業期間中は、換気・消毒の徹底、ランニングマシンの間隔を確保するなど、営業再開に向けて安全対策を講じるとともに、オンライン・レッスンを無料配信して会員維持に努め、7月からの有料配信サービス展開に向けて準備を進めました。3月から4月にかけて大きく増加した退会者数は、5月以降前年同期を下回る水準で推移し、5月まで低調に推移していた入会者数も6月には復調傾向が見られました。店舗につきましては、月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill\_G（ウィルジー）」を4店舗（全てフランチャイズ運営）新設し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計196店舗（うちフランチャイズ運営54店舗）となっております。

同事業では、営業自粛に加え、会員の約3割が6月まで特別休会制度を利用したことから、会費収入の減少により経費を吸収できず、減収減益となりました。

#### <流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は26億71百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は10億66百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。物流事業では、主要3事業の販売拡大で物量が増えるなか、仕分け作業を自動化する機器を物流センターに導入し、生産性の向上を図りました。同事業の改善が寄与し、事業全体で増収増益となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は69億37百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は4億78百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業等が含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2020年3月1日から5月31日までを対象としております。株式会社ホームセンターバローにつきましては、前第1四半期連結累計期間において2019年4月1日から5月31日までの2か月間を対象としておりましたが、当第1四半期連結累計期間では3か月間を対象としております。

ペットショップ事業では、首都圏を中心に入居する商業施設が休業要請を受け、株式会社ホームセンターバロー6店舗、株式会社ジョーカー16店舗で営業を自粛しましたが、株式会社アミーゴが好調な売上を維持し、影響は軽微に留まりました。店舗につきましては、3店舗を新設、リロケーションに係る1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計109店舗となっております。

その他の事業では、株式会社アミーゴの堅調な業績が寄与し、増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ231億69百万円増加し、4,070億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金159億50百万円及びたな卸資産40億36百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ162億11百万円増加し、2,594億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金56億81百万円、借入金79億8百万円及び賞与引当金22億5百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ69億57百万円増加し、1,476億3百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,369億17百万円となり自己資本比率は33.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、2020年5月22日に公表した「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想から変更はございません。

当第1四半期連結業績は、スーパーマーケットやホームセンター事業を中心に会社計画を上回る収益を確保しました。スポーツクラブ事業では、当第1四半期連結累計期間に営業自粛期間及び影響額が確定し、営業自粛による損失を特別損失に計上しておりますが、その影響額は当初営業利益段階で想定していた範囲に収まりました。その結果、当第1四半期連結業績は、第2四半期連結累計期間の業績予想を一部超過しておりますが、新型コロナウイルスの感染再拡大により、景気の先行き不透明感が高まっていることを踏まえて、業績予想を据え置いております。

スポーツクラブ事業では、会員の約3割が6月まで特別休会制度を利用していましたが、対象期間を延長した7月は約1割の利用に留まるなど、休会から復帰する会員も増えておりますが、2021年3月期を通して影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

今後開示すべき事項が発生する場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,687	40,637
受取手形及び売掛金	12,779	12,465
商品及び製品	51,284	55,246
原材料及び貯蔵品	891	965
その他	14,932	14,360
貸倒引当金	△10	△41
流動資産合計	104,565	123,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,628	132,781
土地	51,636	51,809
その他（純額）	25,167	25,766
有形固定資産合計	209,431	210,357
無形固定資産		
のれん	1,390	1,351
その他	14,316	14,283
無形固定資産合計	15,706	15,635
投資その他の資産		
差入保証金	32,102	31,731
その他	22,453	26,164
貸倒引当金	△341	△434
投資その他の資産合計	54,215	57,461
固定資産合計	279,353	283,454
資産合計	383,919	407,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,400	57,081
短期借入金	47,339	54,445
1年内償還予定の社債	20	10,020
未払法人税等	3,659	4,331
賞与引当金	3,143	5,348
引当金	2,458	2,052
資産除去債務	91	43
その他	33,673	33,888
流動負債合計	141,786	167,211
固定負債		
社債	10,010	10
長期借入金	53,489	54,291
引当金	627	658
退職給付に係る負債	4,743	4,825
資産除去債務	12,703	12,838
その他	19,911	19,650
固定負債合計	101,486	92,274
負債合計	243,273	259,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,076	20,075
利益剰余金	99,256	102,395
自己株式	△566	△566
株主資本合計	132,375	135,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,865	1,207
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	273	231
退職給付に係る調整累計額	△34	△35
その他の包括利益累計額合計	△1,627	1,403
新株予約権	142	134
非支配株主持分	9,754	10,551
純資産合計	140,645	147,603
負債純資産合計	383,919	407,088



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	159,153	176,978
売上原価	118,886	129,688
売上総利益	40,267	47,289
営業収入	5,711	6,024
営業総利益	45,978	53,314
販売費及び一般管理費	42,703	44,275
営業利益	3,275	9,038
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	14	22
受取事務手数料	236	410
受取賃貸料	206	218
その他	414	305
営業外収益合計	910	990
営業外費用		
支払利息	216	219
為替差損	134	—
不動産賃貸原価	167	184
その他	77	140
営業外費用合計	595	544
経常利益	3,590	9,485
特別利益		
固定資産売却益	0	24
負ののれん発生益	—	17
違約金収入	9	114
補助金収入	11	0
貸倒引当金戻入額	16	—
その他	—	7
特別利益合計	37	163
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	6	31
減損損失	535	93
営業自粛による損失	—	702
その他	136	73
特別損失合計	679	915
税金等調整前四半期純利益	2,948	8,733
法人税、住民税及び事業税	1,899	4,190
法人税等調整額	△504	△1,022
法人税等合計	1,395	3,167
四半期純利益	1,553	5,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	273	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280	4,644

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,553	5,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	3,079
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	62	△41
退職給付に係る調整額	3	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△272	3,032
四半期包括利益	1,281	8,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	7,675
非支配株主に係る四半期包括利益	300	922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年4月1日を効力発生日として行われた、アレンザホールディング株式会社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11百万円減少し、法人税等調整額が9百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円減少しております。

共通支配下の取引等(子会社の吸収合併契約)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コアサポートを吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で合併しております。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社コアサポート
事業の内容	経営管理業務の受託事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コアサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社バローホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では2015年10月の持株会社体制への移行を機にグループ各社の経営管理機能を集約し、2016年10月に設立した株式会社コアサポートに経営管理業務を委託していましたが、効率化や情報の一元管理において一定の成果が得られたことから、グループ戦略機能の更なる強化及び経営効率の改善に向けて、同社を吸収合併し、経営資源の再分配を図ることを目的として行われたものです。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,868	33,983	26,482	3,338	2,583	158,256	6,608	164,865
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,418	35	207	1	8,818	10,481	677	11,159
計	93,286	34,019	26,690	3,339	11,401	168,738	7,285	176,024
セグメント利益	1,887	867	1,105	10	920	4,791	280	5,071

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,791
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	△3,062
全社費用等(注)	1,266
四半期連結損益計算書の営業利益	3,275

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗について、5億10百万円の減損損失を計上しております。

また、「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、閉鎖が予定されている店舗について、25百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式を取得したアレンザホールディングス株式会社及びその子会社7社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」においてのれんが2億40百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得価格の当期配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	99,244	38,469	34,274	1,405	2,671	176,065	6,937	183,002
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,449	48	420	27	9,038	10,984	992	11,977
計	100,693	38,518	34,694	1,433	11,710	187,050	7,930	194,980
セグメント利益 又は損失(△)	6,302	1,184	2,695	△792	1,066	10,457	478	10,936

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,457
「その他」の区分の利益	478
セグメント間取引消去	△4,244
全社費用等(注)	2,346
四半期連結損益計算書の営業利益	9,038

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント8百万円、「ドラッグストア事業」セグメント53百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント22百万円及び「その他」9百万円の減損損失を計上しております。